

世帯の中の未婚者

——世帯内単身者に関する実態調査（2000年）の結果より——

白波瀬佐和子
大石亜希子
清野仁子

I 調査実施の概要

1 調査の目的

本格的な少子高齢社会を迎え、老後保障、医療、児童福祉など社会保障の持つ重要性はますます高まっている。特に出生率の低下に伴う労働力人口の減少と高齢化の進展は現役世代に高負担を強いることになり、負担と受益のアンバランスは社会保障財源にも深刻な影響を与える。一方、若年層の結婚の遅れ（晩婚化）や未婚者の増加（未婚化）は、これまでとは異なる新たな家族像や個人像を生み出すことにもなりうる。

そこで、国立社会保障・人口問題研究所は、少子化をもたらす主たる原因の一つとして晩婚化、未婚化現象に焦点をあて、親族と同居する未婚者の実態を明らかにするために「世帯内単身者に関する実態調査——社会保障と生活との関連をさぐる」を実施することとなった。本調査は、これまで「パラサイトシングル」という言葉であいまいにしか捉えられてこなかった家族と同居する未婚者の実態を把握することにより、これからの社会保障制度を考察するにあたっての基礎的な資料とする。

2 調査の方法と回収状況

本調査は、全国のすべての世帯のうち18歳以上の未婚親族が同居する世帯を対象とした。調査対象地区は、平成12年に実施された「国民生活基礎調査」のために全国から系統抽出法によって選出された1,048の国勢調査地区の中から、さら

に無作為抽出された300の国勢調査地区である。該当世帯の判別については、調査員が直接世帯を訪問し「18歳以上の未婚世帯員（親族）」の同居が確認された場合に、調査票を配布した。本調査は、世帯票と該当個人を対象とした個人票からなる。例えば、両親と20歳と24歳の未婚の子どもが同居する場合には、該当世帯として世帯票が配られ、該当個人に対して2枚の個人票が配られる。調査方法は配票自計、密封回収方式によって実施した。

調査票配布数は世帯レベルで3,552票、個人レベルで4,604票であった。そのうち世帯票の回収率は90.2%（3,203票）、個人票は94.1%（4,334票）であった。これらのうち、白票や極めて記入状況の悪い票を削除した有効回答率は世帯票88.8%（3,155票）、個人票92.5%（4,258票）であった。しかし、世帯票はあるが個人票が無効であったり、該当世帯員の一部のみ回収された場合や、世帯票が無効で個人票のみあるケースがある。そこで本報告では世帯票、個人票ともに有効であり、かつ学生の未婚者を除く世帯（2,667ケース）と個人（3,422ケース）を集計対象とした（以降、該当世帯、該当個人とする）。また、本調査は平成12年「国民生活基礎調査」（世帯票）と同時実施を行い、世帯構成等に関する情報は両調査をリンクして取得した。

II 該当世帯の特徴

1 世帯主年齢

世帯主は50歳代に多い

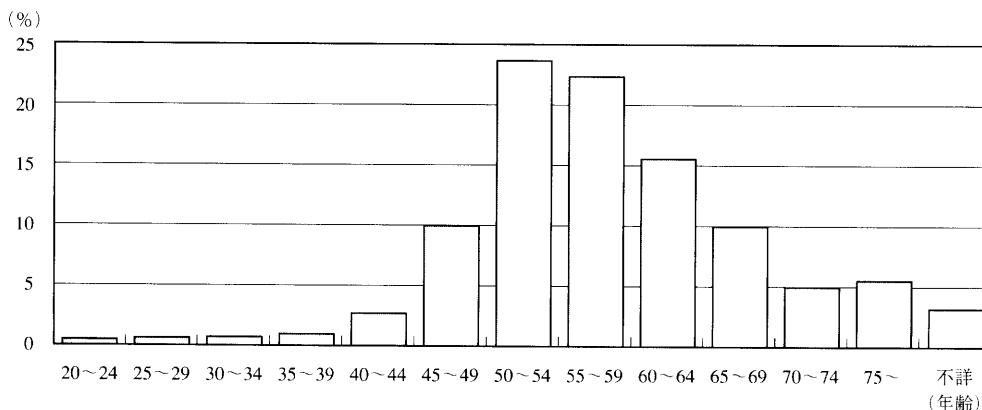


図1 世帯主年齢階級別分布

図1は該当世帯の世帯主年齢分布を示したものである。世帯主年齢は50歳代に集中しており、50-54歳層に23.4%、55-59歳層に22.4%と全体の5割弱が同年齢層にある。40歳代後半から60歳代前半までをいれると該当世帯全体の71.2%を占める。この世帯主年齢層の偏りは、18歳以上の未婚親族の同居が限られたライフステージにあることを示唆している。

2 世帯構造

核家族形態が主流

該当世帯の家族形態をみると(図2)、「両親と未婚の子」が58.5%、「一人親と未婚の子」が15.1%、といわゆる核家族世帯が7割以上を占める。平成12年「国民生活基礎調査」の概要結果を用いて、総世帯数から一人暮らし、夫婦のみ世帯を除いた核家族世帯の割合を求めると、69.7%となる。該当世帯において核家族世帯の割合は全体に比べて若干高いが、全体分布と該当世帯分布がそれ程大きく違うわけではない。

該当世帯の地域的な特徴をみると(図3)、大都市にいるものは21.3%で、一般にいわれているほど大都市に集中しているわけではない。それどころか郡部にも21.1%の該当世帯が認められた。

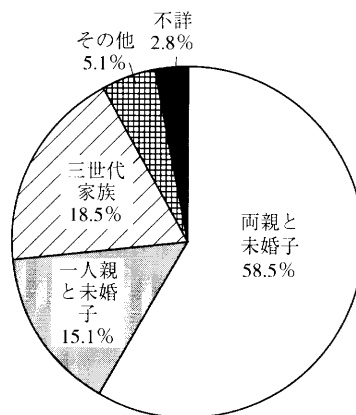


図2 世帯構造分布

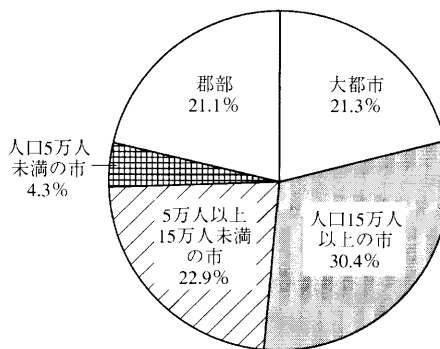


図3 該当世帯の市部・郡部分布

3 親の健康と居住環境

持ち家率は8割と高い

パラサイトシングルとは親に寄生するという意味であるが、親の健康はその前提条件となる。そこで親の健康状態をみると(表1)、親の健康に問題がないとしたものは約9割にもなり、健康上問題のある親を持つケースは約1割であった。

では該当世帯の親は一般よりも健康である傾向にあるのだろうか。平成10年「国民生活基礎調査 第2巻全国編」(第10表, p.191)の結果をみると、45歳から54歳層において健康状態が「よい」、「まあよい」、「ふつう」と答えた者の割合は、86.7%であった。つまり、該当世帯の世帯主であるからといって特に健康であるとはいえないようだ。

住宅状況についてはどうであろうか(表2)。一戸建て持ち家は76.1%で、マンション等を加えると約8割が持ち家である。「平成10年国民生活基礎調査 第2巻全国編」(第14表, p.60-63)によると、世帯主年齢40~74歳層における持ち家率は68.6%であって、持ち家率は該当世帯の

方が高いようである。

居室数(浴槽・トイレを除く)をみると、5部屋以上を有する世帯が約7割と、居住環境は比較的良い傾向にある。また、自分専用の部屋を持っているかどうかを該当個人に聞いたところ、86.3%が所有していると答えており、該当世帯は概して物理的に恵まれた環境にある。それでも、居室数が3部屋以下である世帯が13.3%、自分専用の部屋を持たないものが12.3%いることも見逃せない。

4 経済状況

該当世帯は豊かな所得階層に偏っているのではない

本調査と同時に実施された「平成12年国民生活基礎調査」の概要結果を合わせて、該当世帯の世帯収入分布をみたのが、図4である¹⁾。該当世帯の世帯収入は、500万円から1,200万円未満とした場合が約半数で、年間世帯収入が1,000万円

表1 親の健康状態*

	%(度数)
問題なし**	89.3 (2252)
どちらか問題あり	6.9 (175)
どちらも問題あり**	3.7 (94)
全体	100.0 (2521)

注) * 両親とも死亡及び不詳は除く。
 ** ひとり親を含む。

表2 住宅状況

住宅の種類	(%) (度数)
持ち家(一戸建て)	76.1 (2030)
持ち家(共同住宅)	5.2 (139)
民間の借家	9.6 (256)
給与住宅	0.8 (22)
公営借家	6.0 (161)
その他	1.0 (28)
不詳	1.2 (31)
合計	100.0 (2667)

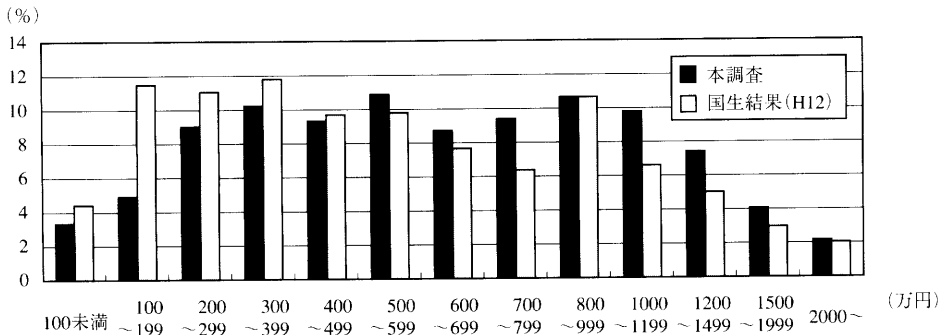


図4 世帯収入

を超える世帯は全体の約2割いる。

主たる収入源をみると(表3)、雇用者所得が6割と最も多く、事業所得と農耕・畜産所得を合わせた稼得所得は該当世帯の中心的な収入源である(78.7%)。しかし、1割程度ではあるが主たる収入源が公的年金・恩給であるとした世帯もあることは見逃せない。

全世界帯の世帯収入分布(平成12年「国民生活基礎調査の結果概要」)とを比べると(図4)、該当世帯の方が年間世帯収入300万円未満の層に少ないが、これはすでにみたように該当世帯に限られたライフステージにいたることが原因である。つまり、該当世帯には、高齢者の一人暮らしや高齢夫婦のみ世帯や若年夫婦のみ世帯など、低所得層になりやすい世帯が含まれていないことが、世帯収入分布の違いを説明する大きな要因であると考えられる。

本調査は、18歳以上の未婚親族が同居している世帯を対象としているので、該当世帯は世帯主

が50歳代に集中するというライフステージにおける偏りがある。そこで全体との比較にあたっては、ライフステージの違いを考慮にいれなければならない。表4は、世帯主年齢階級別に平均世帯所得、世帯員一人あたり平均所得、平均世帯人員、平均有業人員を示した²⁾。カッコ内は「平成12年国民生活基礎調査の概要」結果である。

まず平均世帯所得をみてみよう。本該当世帯において世帯主年齢が最も集中している50-59歳層をみると、該当世帯の値の方が若干低いが、全体でみた場合とほとんど変わらない。しかし、40-49歳層については、該当世帯の平均世帯所得の方が低い。一方、60歳以上となると、該当世帯の値が高くなるが、これは全体平均には高齢単身世帯や高齢夫婦のみ世帯が含まれるため、世帯所得が低くなるためと考えられる。

該当世帯については、18歳以上の未婚親族が同居することから、一人暮らしや夫婦のみ世帯が除かれている。そこで平均世帯員数をみてみると、どの年齢層においても平均世帯人員数は該当世帯の方が多く、平均有業人員についても該当世帯の方がどの年齢層でも多いことがわかる。

そこで、世帯人員数を除いて世帯員一人あたり所得をみてみると、どの年齢層においても該当世帯の値が低く、該当世帯が豊かな所得層に偏っているわけではないことが明らかになる。パラサイトシングルという豊かな親元で自由な生活を満喫するイメージがあるが、本調査結果をみる限り、該当世帯は経済的に豊かであるとばかりはいえないようだ。

表3 主たる収入源の内訳(%)

収入源項目	(%)
雇用者所得	62.7
事業所得	14.6
農耕・畜産所得	1.4
家庭内労働所得	1.1
公的年金・恩給	12.3
家賃・地代の所得	1.3
利子・配当金	0.1
公的年金・恩給以外の 社会保障給付金	2.5
親からの仕送り	0.3
子からの仕送り	0.4
その他の収入	1.6
不詳	1.6
合計	100.0

表4 世帯主年齢別にみた一世帯あたり平均世帯所得(中位点推計)

年齢階級	40-49	50-59	60-69	70-
平均世帯所得(万円)	664.6 (727.2)	816.2 (819.3)	677.6 (600.2)	648.6 (467.6)
世帯員一人あたり(万円)	178.4 (199.5)	225.0 (265.9)	204.4 (231.8)	180.5 (202.3)
平均世帯人員(人)	4.05 (3.65)	3.74 (3.08)	3.37 (2.59)	3.61 (2.31)
平均有業人員(人)	2.41 (1.69)	2.66 (2.00)	1.98 (1.25)	1.86 (0.74)

注) カッコ内は「平成12年国民生活基礎調査」結果より引用。

Ⅲ 該当個人の特徴

1 年齢分布

該当個人の6割は20歳代に集中

親族と同居する18歳以上の未婚親族は、女性が48.2%、男性が51.8%と若干男性の方が多い。男女別に平均年齢をみると、女性が26.2歳、男性が27.6歳で男性の方が高い。

表5は該当個人の年齢分布を示したものである。全体の欄をみていると、約6割(2,158人)が20歳代に集中している。これに30歳代前半(491人)を加えると、77.5%になる。つまり、該当個人の多くは20歳代、30歳代の比較的若い年齢層にあり、これから結婚する確率はまだ高い者が大

表5 該当個人の年齢分布

年齢	女性 (%)	男性 (%)	全体 (%)
19	103 (6.3)	106 (6.0)	209 (6.1)
20-24	624 (37.9)	488 (27.5)	1112 (32.5)
25-29	500 (30.4)	546 (30.8)	1046 (30.6)
30-34	207 (12.6)	284 (16.0)	491 (14.4)
35-39	86 (5.2)	136 (7.7)	222 (6.5)
40-44	47 (2.9)	95 (5.4)	142 (4.2)
45-49	25 (1.5)	68 (3.8)	93 (2.7)
50-54	25 (1.5)	36 (2.0)	61 (1.8)
55-59	11 (0.7)	6 (0.3)	17 (0.5)
60-64	7 (0.4)	5 (0.3)	12 (0.4)
65-69	6 (0.4)	0 (0.0)	6 (0.2)
70-74	3 (0.2)	1 (0.1)	4 (0.1)
75	3 (0.2)	1 (0.1)	4 (0.1)
合計	1647 (100.0)*	1772 (100.0)	3419 (100.0)

注) *表示を小数点以下1桁としたため、%合計が100.0とならない。

半であるようだ。1999年時点で、男性の平均婚姻年齢は28.7歳で女性の場合は26.8歳であり、1950年当時の該当値が男性25.9歳、女性23.0歳から考えると確実に晩婚化が進行している³⁾。初婚年齢の遅れが、親元で暮らす成人未婚子の背景としてあることは想像できるが、その該当個人は学歴や従業上の地位などで特定の属性に集中する特殊な集団であるかどうかを次にみてみよう。

2 学歴と仕事

該当個人は高学歴層に偏っているわけではなく、多くは仕事を持つ

表6は、該当個人の学歴を年齢階級別にみたものである。該当個人全体の学歴分布をみると、約3分の1が短大・大卒以上である。総務省「平成9年就業構造基本調査」(全国編、第3表)をみると、30歳代において大学以上卒業者の割合が24.5%であり、該当個人が高学歴に集中しているわけではなさそうだ。

20歳代では専門・専修学校卒(19.2%)と短大・高専卒(16.0%)の割合が他の年齢層に比べて高く、30歳代において大学以上割合が23.4%と最も高い。該当個人の学歴分布は40歳前後で異なっており、40歳以上では義務教育のみ終了者の割合が概して高く、戦後の高学歴化の流れが反映されている。

では仕事の有無についてみてみよう⁴⁾。該当個人の中で、仕事ありとしたものは87%で、そのうち7割以上がフルタイムで仕事に就いている。男女間で仕事ありとしたものの割合はほとんど変わらず、該当個人の多くは何らかの仕事に就いて

表6 年齢階級別学歴分布

	義務教育	高校	専門・ 専修学校	短大・ 高専	大学以上	その他	合計 (度数)
-19	17.2	78.0	4.3	0.0	0.0	0.5	100.0 (209)
20-29	4.1	38.8	19.2	16.0	21.5	0.5	100.0 (2159)
30-39	6.3	43.1	12.9	13.3	23.8	0.6	100.0 (713)
40-49	19.1	45.8	5.9	5.5	21.6	2.1	100.0 (236)
50-59	22.8	48.1	5.1	8.9	12.7	2.5	100.0 (79)
60-	34.6	23.1	19.2	0.0	15.4	7.7	100.0 (26)
全体	7.0	42.6	15.8	13.4	20.4	0.7	100.0 (3422)

いる。

学歴別に就労形態をみてみると(表7)、義務教育のみ終了者の4分の1以上が「仕事なし」としているが⁵⁾、高校以上の学歴を取得したものの間では約1割程度となる。学歴が上がるに従って、フルタイム就労者が増える。大卒以上では74.7%がフルタイムの仕事に就いているが、それでも1割は仕事なしとしていることも見逃せない。

仕事を持っているものの間で、男女別、年齢階級別に就労形態についてみたのが、表8である⁶⁾。

仕事をもつものの割合は、男女間で大きな違いがないが、就労形態においては男女間で違いがある。男性の8割近くがフルタイムで仕事をしているのに対し、女性の場合は65.2%と低い。女性でパート、アルバイトの仕事をするものがそれぞれ12%、嘱託、派遣が約9%と、男性に比べて非正規就労者となるものが多い。年齢別に就労形態をみると、20歳未満のフルタイム割合の低さが目立つ。20歳未満では、半数強がフルタイムの仕事に就いているが、アルバイトに就くものが4分の1以上いる。

3 経済状況

多くは貯金をして、年金にも加入

該当個人の収入分布をみてみると(図5)、「昨年の収入ゼロ」と答えた者が男女とも約8%いる。所得ありと答えたもののなかで、階級値の中点をとり平均値を推計してみると、男性約300万円、女性約220万円である。男性の場合は過半数が200万円から500万円未満に集中している一方、女性は100万円から300万円未満に半数がいる。

一般にパラサイトシングルが注目されるにあたって、生活をエンジョイしている一方で社会保障といった社会的責任に対して無頓着ではないかという懸念がある。そこで、年金の加入状況を年齢階級ごとにみたのが表9である。加入していないと答えた割合は20歳代で8.4%、30歳代で8.1%、同年代の一人暮らしの場合と比べてもその値は特に高いわけではない⁷⁾。本調査結果をみる限り、該当個人が社会保障に対して特に無責任であるという結果は得られなかった。

貯蓄についてはどうであろうか。図6は、貯蓄の有無についてみたものである。該当個人の中で

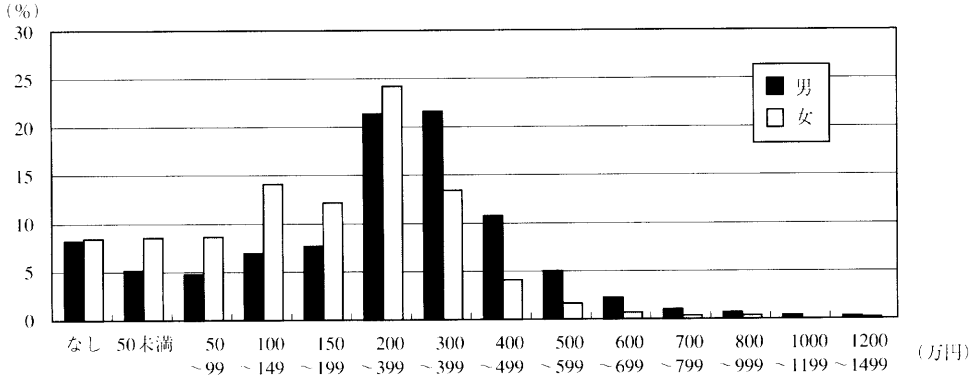
表7 学歴別就労形態

	フルタイム	パート	アルバイト	嘱託・派遣	仕事なし	不詳	合計(度数)
義務教育	45.6	8.3	13.7	2.5	27.0	2.9	100.0 (241)
高校	59.8	7.4	11.9	6.0	13.6	1.2	100.0 (1459)
専門・専修	67.2	7.2	8.0	6.5	9.5	1.7	100.0 (539)
短大・高専	60.9	10.0	10.0	7.2	10.2	1.7	100.0 (460)
大学以上	74.7	2.7	4.7	4.9	10.9	2.1	100.0 (699)

表8 男女別、年齢別就労形態

		フルタイム	パート	アルバイト	嘱託・派遣	不詳	合計
性別	男性	79.5	3.9	9.9	4.6	1.9	100.0*(1549)
	女性	65.2	12.1	12.4	8.8	1.6	100.0 (1417)
年齢別	19	54.3	11.3	27.8	4.0	2.6	100.0 (151)
	20-29	72.3	7.8	12.2	6.6	1.2	100.0 (1949)
	30-39	78.9	6.1	5.4	7.4	2.1	100.0 (607)
	40-49	74.1	7.8	5.2	6.2	6.7	100.0 (192)
	50-59	70.7	15.5	6.9	6.9	0.0	100.0 (58)
	60	44.4	22.2	22.2	11.1	0.0	100.0* (9)
	全体	72.7	7.8	11.1	6.6	1.8	100.0 (2966)

注) *表示を小数点以下1桁としたため、%合計は100.0とならない。



注) 不詳は女性 57 ケース (3.5%), 男性 83 ケース (4.7%)。

図5 男女別個人収入分布

表9 年齢階級別年金加入状況 (%)

	国年 (第1号)	厚生	共済	加入して いない	不詳	合計 (度数)
20-29	24.4	57.6	6.8	8.4	2.8	100.0 (2159)
30-39	24.5	56.9	7.3	8.1	3.1	100.0 (713)
40-49	32.6	47.0	5.9	10.2	4.2	100.0 (236)
50-59	35.4	43.0	3.8	13.9	3.8	100.0 (79)
全体	25.3	56.3	6.8	8.6	3.0	100.0 (3187)

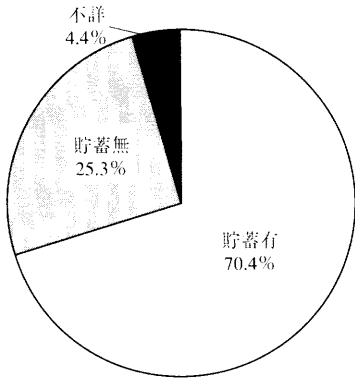


図6 貯蓄の有無

表10 年齢階級別貯蓄の有無率

年齢階級	貯蓄あり
-19	0.46
20-29	0.74
30-39	0.78
40-49	0.76
50-59	0.68
60	0.95
全体	0.74*

注) * 年齢不詳を除く。

「貯蓄がある」と答えたものは7割で、「なし」としたものは全体の4分の1である。「貯蓄あり」の割合は年齢が高くなるにつれて高くなり(表10)、20歳未満では5割未満しか貯蓄があるとは答えなかったが、20歳以上になると(50歳代で7割を切るが)7割以上のものが貯蓄をしている。

年齢階級別に平均貯蓄額を推計してみると(中位点推計)、20歳代では100万円弱、30歳代では約240万円となった。個人単位の貯蓄額についての全国レベルのデータはないが、本調査結果をみる限り、一般にいわれているような将来の蓄えなど縁のない「生活エンジョイ型」というよりも、それなりの貯蓄をする堅実な姿が想像できる。

4 家計への繰り入れ

3分の2は家計に繰り入れ

該当個人と世帯との関係を経済的側面からみてもみよう。どの程度家計への貢献があるのかをみるために、繰り入れの有無をみたのが表11である。該当個人の3分の2は家計に繰り入れをしており、繰り入れをしている割合は年齢が上がるにつれて高くなる。30歳代では75%が繰り入れをしていると答え、40歳代では8割が繰り入れをしている。平均して2.85万円の繰り入れが認められた。該当個人は親に一方的に「寄生」しているというわけではなく、その多くはいくらかの繰り入れをしている。

繰り入れがあったもののうち、個人所得に占める繰り入れ額の割合をみたものが図7である⁸⁾。繰り入れ割合は低所得層の方が高いが、150万円

以上が2割程度となっている。結果をみる限り、所得に比例して繰り入れ割合が上がるというわけではないようだ。

繰り入れ額の平均を世帯の所得階級ごとにみると(図8)、所得が低い層に比較的高い繰り入れが認められる。未婚親族が同居することは、家計にとってもメリットとなる場合もあり、該当個人が経済的恩恵を一方的に受けているともいえないようだ。

5 家事時間

休日に女性は7割、男性は3割程度家事をする。ここでは家事時間をみることで、該当個人と世帯との関係を時間からみてもみよう(表12)。家事時間については、男女差が認められた。平日仕事を持つ男性の7割以上が全くしないと答えているが、女性の場合は4割弱である。しかし、仕事を持たないものは、男性の約3割、女性の約7割は何らかの家事を行っている。また、休日については、男女とも仕事を持つものでも家事時間が平日より増える傾向にある(仕事あり男性は23.3%から30.1%、仕事あり女性は59.0%から67.7%が何らかの家事をしていると回答)。

本調査では、家事の内容について詳しい情報を得ることができず、該当個人にとっての家事とは、「家の用事」というよりは洋服の洗濯や洗車といった「自分の身の回りのこと」をさしているのか

表11 年齢階級別繰り入れ有無率と平均繰り入れ額(千円)

年齢	繰り入れの有無	平均繰り入れ額 千円
-19	0.48	13.6
20-29	0.67	20.7
30-39	0.75	37.7
40-49	0.80	64.5
50-59	0.79	79.5
60-	0.87	75.4
全体	0.69	28.5

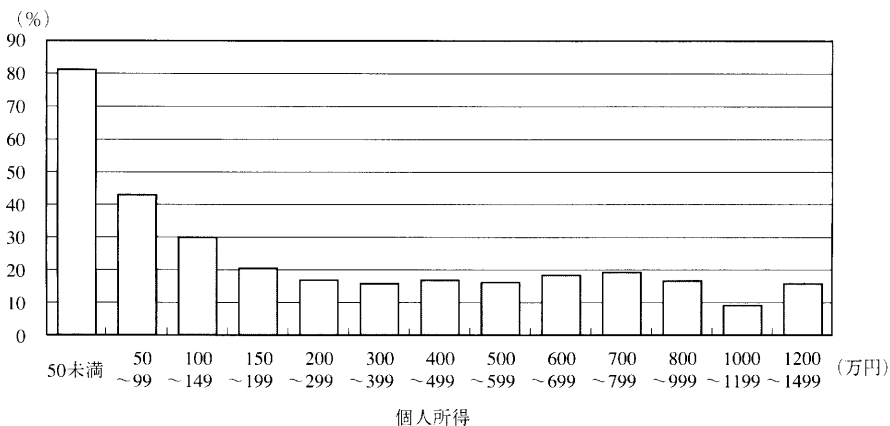


図7 個人所得に占める平均繰り入れ割合

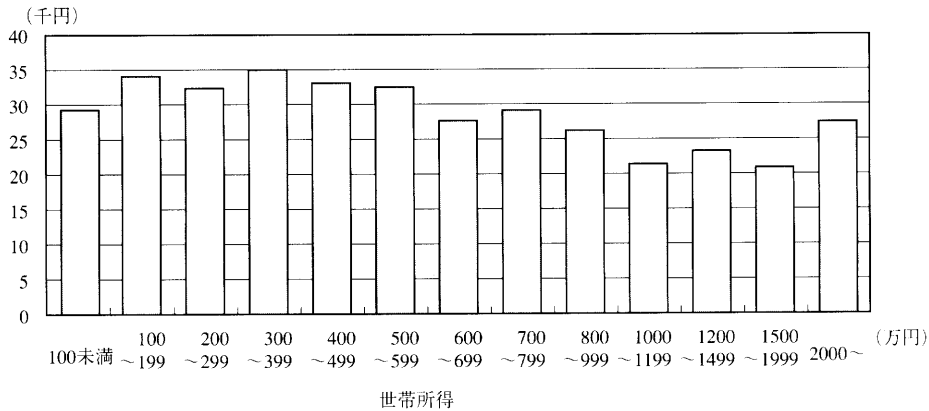


図8 世帯所得階級別平均繰り入れ額

表12 男女別仕事の有無別家事時間 (%)

	平日				休日			
	男性		女性		男性		女性	
仕事の有無	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
まったくしない	73.0	58.7	39.1	16.5	58.7	53.8	24.8	14.8
15分未満	9.7	9.0	16.0	7.4	9.4	7.2	12.0	6.1
15~30分未満	6.1	6.3	17.2	7.4	8.1	4.9	14.0	7.8
30分~1時間未満	4.1	5.8	15.7	17.0	6.3	5.4	20.3	17.8
1~3時間未満	3.0	7.2	8.2	27.4	4.7	9.0	16.9	23.5
3~5時間未満	0.1	1.3	1.3	8.7	1.3	0.9	3.2	9.6
5~8時間未満	0.0	0.0	0.3	3.9	0.2	0.4	0.8	3.9
8時間以上	0.2	0.9	0.2	5.2	0.1	0.9	0.5	3.5
不詳	3.7	10.8	1.9	6.5	11.2	17.5	7.5	13.0
合計 (度数)	100.0 (1549)	100.0 (223)	100.0 (1417)	100.0 (230)	100.0 (1549)	100.0 (223)	100.0 (1417)	100.0 (230)

もしれない。それでも、洗濯や部屋の掃除も全くの親任せというわけではないようだ。

謝辞

2001年6月4日公表資料に依拠する。本調査実施にあたっては多くの方々のご協力を得た。特に本調査企画の前段階でリサーチレジデントとしてご協力して下さった赤地麻由子さん、佐々佳子さん、企画から実施前までメンバーとして参加していただいた増淵勝彦さんにはこの場を借りてお礼を申し上げる。

注

- 1) 調査実施前年のボーナスを含めた税込みの世帯全員の合計収入をさす。
- 2) 本調査で所得や貯蓄等の金銭に関する質問はすべて階級値で設定されている。平均額を求めるにあたっては、階級値の中点をもって連続変数とした推計であることを留意されたい。
- 3) 『人口統計資料集』国立社会保障・人口問題研究所(2000)表6-12より。
- 4) ここでの「仕事」とは、家事といった家庭内無償労働を省く。
- 5) 高齢者層に義務教育のみ終了者の割合が多いという学歴の年齢効果が考えられるが、義務教育のみ終了者の過半数は30歳未満で、60歳以上は3.7%にすぎない。従って、義務教育のみ修了者に高齢者が多いので仕事を持たないものが多い。

いということはいえない。

- 6) 表8では、性別、年齢が不明の場合(2ケース)を省く。
- 7) ここでの結果は、保険料の実際の支払いにかかわらず「加入しているか、していないか」の自己申告によるので、値の解釈には注意が必要である。
- 8) 月ごとの繰入額を12ヵ月分にして年間個人所得で割った値である。しかし、特に50万円未満

といった低所得層においては、毎月定期的に繰り入れがあるとするのは過大評価の可能性があるので留意されたい。

(しらはせ・さわこ 国立社会保障・人口問題
研究所社会保障応用分析研究部第2室長)

(おおいし・あきこ 国立社会保障・人口問題
研究所社会保障基礎理論研究部第2室長)

(きよの・きみこ 第一生命経済研究所総合研究
部副主任研究員)